

ブラジル政府の景気刺激策と年金改革の最新動向

- 下院本会議での年金改革承認を受けて、ボルソナロ政権は7月24日、個人消費下支えのための景気刺激策を公表。
- 景気刺激策は退職金基金から個人が前倒しで資金を引き出すことを認めるもの。暫定令への大統領の署名で発効。
- 資金引き出しは1口座当たり500リアルまで。景気刺激効果は420億リアルと推定され、GDPを0.35%押し上げへ。
- 下院本会議での年金改革の2回目投票は8月6日以降に実施へ。下院承認の年金改革の規模は9,335億リアル。

退職金基金からの引き出しを認める景気刺激策

年金改革法案が下院本会議の1回目投票で承認され、財政健全化に向け一定の目途が立ったことから、ボルソナロ政権は7月24日、新たな景気刺激策を公表しました。

景気刺激策は、企業が従業員の将来の退職金のために積み立てた基金(FGTS)から、個人に前倒しで資金を引き出すことを認めるものです(図1)。同政策は暫定令への大統領の署名によって発効するため、迅速な政策実行が可能となっています(議会での審議・承認手続きが不要)。

今後12ヵ月の実質GDP成長率を0.35%押し上げ

FGTSからの資金引き出しを認める景気刺激策は、すでにテメル政権が2017年に実施した政策です。今回、ボルソナロ政権は現在稼働中および休眠中のFGTS口座からの資金の引き出しを認める一方、引き出し額は1口座当たり500リアル(約14,500円*)までに制限しています。

ボルソナロ政権では、FGTSからの資金引き出しによる景気刺激効果を420億リアルと推定し、今後12ヵ月の実質GDP成長率が0.35%ポイント押し上げられるとみています。

下院での年金改革の2回目投票は8月6日以降

一方、下院本会議の1回目投票で承認された年金改革法案は、7月18日～31日の議会の休会明け後の8月6日より下院本会議の2回目の投票にかけられる見通しです。

ブラジル経済省によれば、下院本会議で承認された年金改革法案の規模(今後10年間の財政改善効果)は9,335億リアル(約27兆円*)と推定されています(図2)。

当初のボルソナロ政権の提案(1兆2,365億リアル)からは一定の譲歩がなされたものの、年金改革の根幹である一般労働者と公務員の年金支出の削減額だけで8,000億リアル強の規模が維持されたことは、下院本会議での年金改革審議の大きな評価点と言えます。

(*)為替換算レート:1リアル=29円

図1: 勤続期間補償基金(FGTS)引き出し解禁策

- 勤続期間補償基金(FGTS)は企業負担で行う退職金積立制度。企業は従業員の毎月の給与の8%相当額をFGTS専用口座に積み立てる義務がある。
- FGTS口座の資金は本来は退職時や解雇時に引き出されるものであるものの、政府は前倒しで資金引き出しを認めることで、低迷する個人消費を刺激することを狙っている。
- 大統領による暫定令への署名で政策は発効する。

	2017年実施済	2019年7月24日公表
政権	テメル政権	ボルソナロ政権
引き出し対象	FGTSの休眠口座	現在稼働中の口座 および休眠口座
引き出し可能額	休眠口座の全額 を引き出し可能	1口座当たり500リアル まで引き出し可能
景気刺激効果	440億リアル	総額420億リアル (2019年=300億リアル、 2020年=120億リアル)
実質GDP成長率 の押し上げ効果	2017年の実質GDP成長率 を0.4%ポイント押し上げ	今後12ヵ月の実質GDP成長率 を0.35%ポイント押し上げ

(出所)各種報道

図2: ブラジルの年金改革法案の規模

年金改革の根幹	ボルソナロ政権 提案	下院本会議 承認案
	4月25日時点	7月18日時点
一般労働者の年金改革	8,079	6,547
公務員の年金改革	2,245	1,598
サラリー・ボーナス 支給条件の厳格化	1,694	764
社会扶助給付金(BPC) の基準変更	348	234
銀行利益に対する 社会負担金(CSLL)引き上げ	-	192
合計	12,365	9,335

(出所)ブラジル経済省

(注)今後10年間の財政改善効果。単位は億リアル。

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。●その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。